



重点課題3

資源の有効利用

マネジメントアプローチ

課題認識

増加する地球人口は、現在の70億人から2050年には90億人を突破と言われています。一方で、途上国の飢餓や貧困問題は現在も解決しておらず、世界の人々の生活水準を持続的に向上させていくためには、地球上の限りある資源を有効利用することが必須です。イオンは、事業活動において食品廃棄物などを排出しているほか、レジ袋や容器包装などお客さまの商品使用後の廃棄物にも関わっていることから、「資源の有効利用」を重要課題としてさまざまな活動に取り組んでいます。

イオンのアプローチ

イオンは、1991年からお客さまとともに「買物袋持参運動」を開始したほか、容器包装資材の仕様変更や提供方法の見直しなど、資源の有効利用に向けた取り組みを継続的に進めています。「買物袋持参運動」は、2000年に買物カゴを購入いただく「マイバスケット運動」へと発展、さらに2007年には日本の全国チェーンストアとして初めてレジ袋の無料配布を中止するなど、先駆的な取り組みを続けてきました。これらの取り組みの結果、2015年2月末現在のレジ袋辞退率は小売業界平均の51.3%(2015年3月現在)を上回る67.5%となっています。また、廃棄物削減への社会的要請の高まりを踏まえて、「2020年度までに廃棄物ゼロ(=そのまま埋め立てする廃棄物をゼロにする)」を目指し、取り組みを一層強化しています。なかでも、社会的要請が大きい食品廃棄物については、関連するKPIを優先して定めています。

今後の取り組み

国連は、2014年に発行した「持続可能な開発目標(SDGs)報告書」において、廃棄物や食品廃棄物の削減を目標に掲げました。また、国内においても食品リサイクル法や廃棄物処理法などの関連規制が強化される見通しです。こうした社会的要請を踏まえ、イオングループでは、現状、個々の会社や地域ごとに取り組んでいる活動を2015年度中に集約し、活動の基本的な考え方や事例、指標などを整理してグループ共通のインフラを構築していきます。また、2016年度からは、各社で目標を設定して取り組みを進めていく計画です。

2014年度のKPIの進捗状況

大分類	中分類	KPI	対象範囲	目標	2014年度実績	取り組み内容
店舗商品における廃棄物ゼロの取り組み	容器包装資材の使用量削減	容器包装リサイクル法の義務委託量(売上1億円当たりの原単位)	国内連結対象各社義務委託料対象企業	2010年度:1.175トン ▼ 2014年度:0.94トン以下(2010年度比20%以上削減) ※2014年度より、各社の原単位合計(総量)からグループとしての原単位比較に変更	0.88トン (2010年度比25.1%削減)	レジ袋削減など販売資材の使用量削減 ・包装資材の仕様変更 ・提供方法の見直し
	食品廃棄物削減	食品廃棄物排出量(売上百万円当たりの原単位)	国内連結対象のGMS、SM企業	2014年度:前年度より削減	食品小売企業実績 2013年度:38.73kg/百万円 2014年度:35.32kg/百万円	①廃棄売上の削減 ②資源となるものの分別を徹底
		食品廃棄物再生等利用率	国内連結対象のGMS、SM企業	食品小売業2015年度-2019年度 55%(食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針に則る) *前年比プラス1%	食品小売企業実績 2013年度:50.2% 2014年度:52.3%	①廃油・魚アラのリサイクル、再生事業者への委託推進 ②リサイクルループの構築
		食品リサイクルループ構築	国内連結対象の食品関連企業	リサイクルループの構築(1か所/年)	三木市にて一気通貫型食品リサイクルループ稼働	①イオンアグリ創造㈱が大米環境(株)「食品リサイクルループ推進に関する協定」を2014年9月に締結 ②イオン店舗等で発生する野菜や肉等の食品残渣を大米環境(株)の堆肥化施設で堆肥加工し、イオン三木里脇農場で使用し、この堆肥で栽培した野菜をイオン店舗で販売
お客さまへの取り組み	レジ袋削減	お客さまのレジ袋辞退率(全店平均)	国内連結対象のGMS、SM企業	2014年度:70%以上 2020年度:80%以上	67.5%(レジ袋無料配布中止店舗49店舗増加。トータル1,392店舗)	①「イオン マイバッグデザインコンテスト」を実施。最優秀賞3作品をマイバッグ化し、全国の店舗で販売 ②地域でのレジ袋無料配布中止協定への積極的参加と働きかけ
	廃棄物排出管理体制強化	排出管理向上のための社内教育修了者数	国内連結対象グループ会社	2014年度:累計300名以上	受講者53名。 検定受検者30名、全員合格。	①外部専門機関による研修を実施 ②TV会議を活用し、受講機会を拡大
		電子マニフェストの導入率	国内連結対象グループ会社	2016年度までに導入率50%(国の目標:2016年度までに導入率50%)	2014年度末までに導入した企業:12社 95%以上:ダイエー、MV関東、MV長野、山陽マルナカ、イオンビッグ、オリジン東秀、まいばすけっと 95%未満:イオンリテール、イオンバイク、MV中部、イオンマーケット、イオンタウン	好取り組み・成果および導入手順等の情報共有

店舗・商品における廃棄物ゼロに向けて

容器包装資材の使用量削減

家庭から排出されるごみの多くを容器包装ごみが占めています。容器包装資材の使用量の削減を通じて、ごみの削減に貢献することは、生活に密着した商品を販売する小売業の責任として重要であることから、イオンは、容器包装資材の削減に積極的に取り組んでいます。

商品販売時では、レジ袋削減に注力するほか、食品トレイの薄肉化やエコトレイの導入を図っています。

トップバリュ商品の開発時には、容器包装についても吟味を重ねており、品質への影響や運搬時の安全性などに十分に配慮した上で、軽量化・薄肉化、リサイクル素材への切り替えを図っています。また、お客さまからお寄せいただく意見をもとに、詰め替え商品の開発や包装材料の変更にも積極的に取り組んでいます。

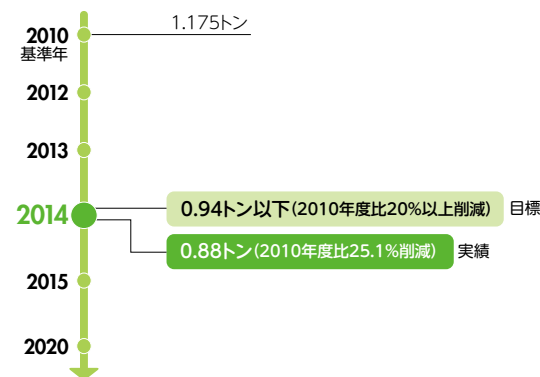
こうした取り組みの結果、2014年度の容器包装リサイクル法の再商品化委託量(売上1億円当たりの原単位)は、0.88トン※となり、2010年度比で25.1%削減しました。

今後も、さらなる取り組みを進めていきます。

※ 2014年度から、各社の原単位合計(総量)から、グループとしての原単位比較に変更しました。

KPIの2014年度実績・今後の目標

容器包装リサイクル法の義務委託量(売上1億円当たりの原単位)



※ 2014年度より、各社の原単位合計(総量)からグループとしての原単位比較に変更

包装資材削減事例①

「トップバリュ ベストプライス バターロール」では、留め具をなくし袋の長さを短くするなど資材の節約に努めました。その結果、包装資材の重量をナショナルブランド商品の約50%に削減しました。



包装資材削減事例②

従来、お弁当やサラダに品名シールとサーマルシールの両方を貼っていましたが、サーマルシールにトップバリュロゴを入れることで、品名シールを撤廃しました。これにより、月間120万枚のシール削減につながっています。



包装資材削減事例③

「トップバリュ グリーンアイ純輝鶏※」では、家庭ごみの削減に向けて、トレー・フィルム包装から三方包装に切り替えた商品の供給を試験的に実施しています。2016年初より、本格導入を予定しています。

※ 展開エリアは関東以北になります。



食品廃棄物排出量の削減

イオンは、店舗で発生する食品廃棄物の排出抑制に努めています。例えばイオンリテール(株)では、「食品廃棄売変率※0.5%以下」という目標を掲げています。

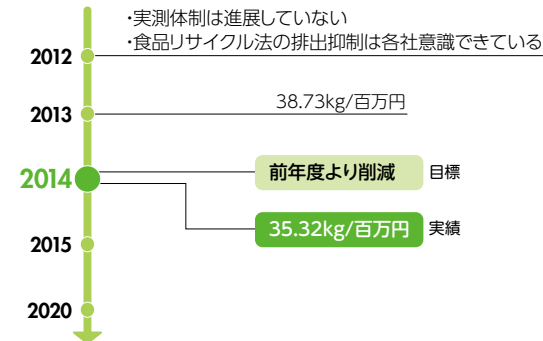
2014年度は、全社実績としては未達に終わりましたが、個店ごとでは、店長のリーダーシップのもと、売価変更のきめ細かな進捗管理の実践やミーティングによる情報共有を促進し、試食などによる売り切り、鮮度劣化商品の早期抜き取りなどを行うことで食品廃棄売変率を低くすることができている店舗も多数あります。

2015年度は、こうしたベストプラクティスを全社で共有し、食品廃棄物削減に向けて取り組みを推進していきます。

※ 廃棄売変率: 廃棄商品×販売価格 / 売上

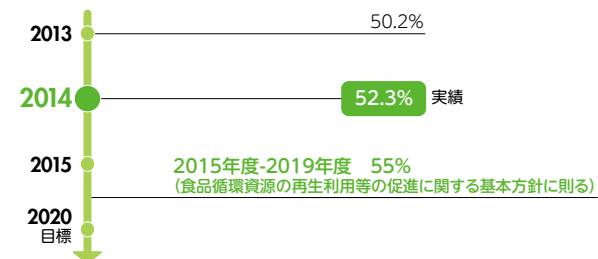
KPIの2014年度実績・今後の目標

食品廃棄物排出量(売上百万円当たりの原単位)



KPIの2014年度実績・今後の目標

食品廃棄物再生等利用率



食品リサイクルループの構築

イオン直営農場を運営するイオンアグリ創造株式会社は、再資源化事業に取り組む大栄環境株式会社と「食品リサイクルループ推進に関する協定」を2014年9月に締結しました。これにより、イオン三木里脇農場とイオンの店舗、堆肥化処理施設を結ぶ、全国でも最大規模となる堆肥化リサイクルループの構築を目指します。

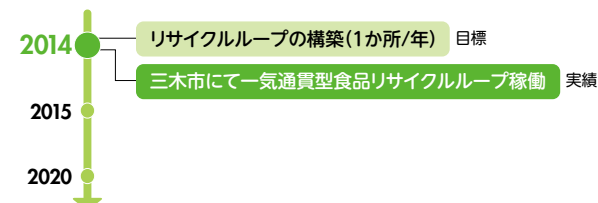
店舗などで発生する野菜やお肉などの食品残渣を大栄環境株式会社の堆肥化施設で堆肥に加工し、イオン三木里脇農場で使用します。この堆肥で栽培した野菜を収穫して、イオンの店舗で販売していくことで、「イオン完結型食品リサイクルループ」が構築されます。



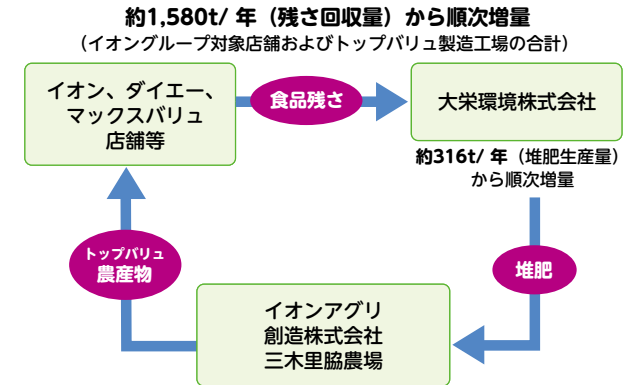
イオン三木里脇農場

KPIの2014年度実績・今後の目標

食品リサイクルループ構築



循環フロー図



VOICE

「原料が見える堆肥を供給し続けます」

イオングループとの「完結型食品リサイクルループ」の取り組みは、食品リサイクルのみならず、資源有効活用の仕組みとしてインパクトがあり、大きな社会変化につながる可能性を感じています。取り扱いの量をさらに拡大しながら、原料のトレーサビリティを確保した、「安全・安心」な堆肥の供給を担っていきます。



大栄環境ホールディングス株式会社
代表取締役社長
金子 文雄 様

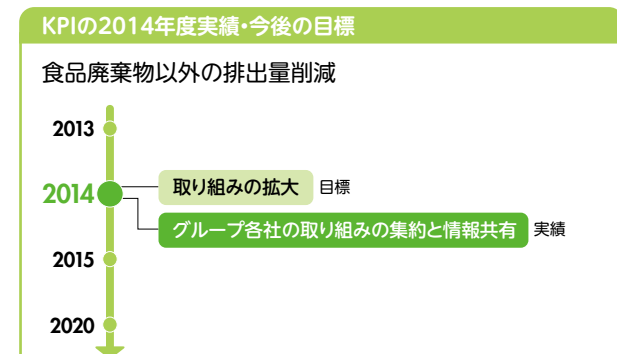
廃棄物削減

イオンは、国内外で約18,000店舗・カ所で事業を営む事業者として、多くの廃棄物を排出しています。廃棄物削減への社会的要請は、海外・国内ともに高まってきており、国連持続可能な開発目標(SDGs)に廃棄物管理や食品廃棄物削減に関する目標が盛り込まれる見込みであるほか、EUにおいても規制が強化されています。また、日本国内でも、食品リサイクル法や廃棄物処理法などの廃棄物関連法規制が強化される予定です。

こうした要請に応えるためイオンは、廃棄物削減に向けた取り組みを一層強化することを決定し、「2020年度までに廃棄物ゼロ(=そのまま埋め立てする廃棄物をゼロにする)」を目指し、取り組みを開始しました。特に、食品廃棄物については社会的な要請が大きいことから、食品リサイクル法に関わるKPIを優先して決めました。

現状のイオングループの取り組みは、多くの企業で廃棄物削減に向けたさまざまな取り組みを実施しているものの、個社・地域別に取り組んでいるのが実情です。こうした状況を踏まえ、2015年度は、各社の状況を集約・共有し発

信するとともに、取り組みにあたっての考え方や指標を整理して、グループ共通で取り組んでいくインフラ作りを進めていきます。その後、2016年度には、各社で目標を設定し取り組みを進めていくことを目指していきます。



リターナブルコンテナの使用

イオンは、商品の運搬時に繰り返し使うことができるリターナブルコンテナや農産コンテナを利用することで、お店で捨てられるダンボールを削減しています。

また衣料品売場では、衣料品を陳列用ハンガーにかけたままお店に運び、そのまま売場に陳列するリユースハンガー納品を行うことで、輸送時に使用していたダンボール箱や輸送用ハンガーを削減しています。

2014年度は、リターナブルコンテナ※の使用量は6,629.2万ケース、農産コンテナの使用量は2,176.1万ケースとなり、廃棄するダンボールの削減を実現しました。

※ イオンの自社専用コンテナのみ

リターナブルコンテナ・農産コンテナの使用量



グリーン購入の推進

イオンは、1996年から「グリーン購入」の取り組みを開始しました。業務で使う資材や文房具などを購入する際には、その必要性を十分に検討し、環境への負荷の少ないものを優先的に購入しています。事務用品はもとより、売場で使用する陳列什器棚、建設用資材などにも対象範囲が広がっています。

2001年度から建設用資材のグリーン調達を開始しています。GMS店舗の新規開店物件において、建設用資材のグリーン調達について目標を立てて、積極的に推進しています。

お客さまとともに

レジ袋削減

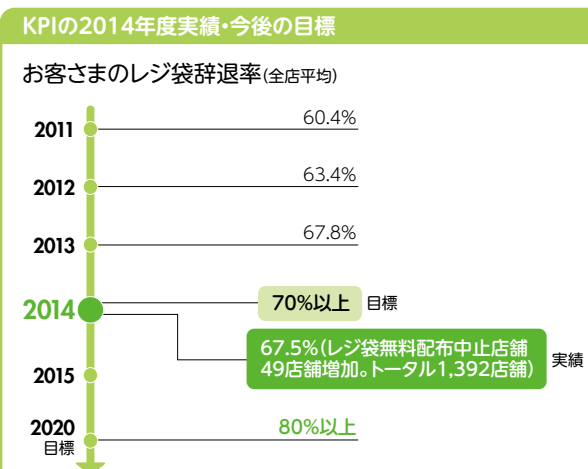
イオンは、レジ袋の原料である石油資源の節約やレジ袋生産時のCO₂排出量を削減するために、1991年から20年以上にわたって、さまざまな取り組みを行っています。

2014年度は、マイバッグ利用のさらなる拡大を目指して「イオン マイバッグデザインコンテスト」を開催しました。

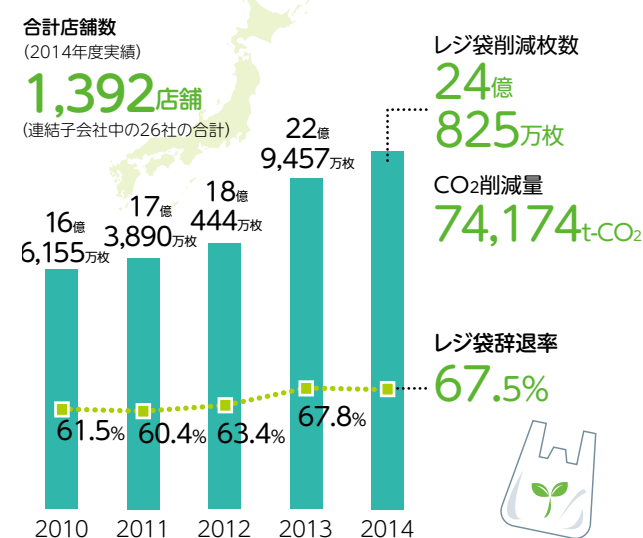
2015年2月末現在、グループ26社におけるレジ袋削減枚数は24億825万枚、レジ袋辞退率は67.5%で、小売業界平均の51.28%※1を大きく上回る結果となっており、これによるCO₂の削減量は74,174トン※2となります。

また、レジ袋をご希望のお客さまには有料でレジ袋を提供しています。その収益金※3は自治体などを通じて地域の環境保全活動に役立てていただいています。2014年度の収益金は、約535万円でした。

※1 2015年3月現在。日本チェーンストア協会調べ
※2 CO₂削減量の原単位:レジ袋辞退1回当たり(使用されなかったレジ袋(HDPE製6.8g)とする)30.8g-CO₂
出典:環境省「3R行動見える化ツール」より
※3 有料レジ袋の収益金:売価-(消費税+仕入原価)



レジ袋無料配布中止店舗数



レジ袋削減の歩み



TOPICS

「イオン マイバッグデザインコンテスト」を開催

6月の環境月間に合わせ、「買物袋持参運動」の一環として、「イオン マイバッグデザインコンテスト」を開催し、「未来に残したい『自然』」をテーマにデザインを募集しました。約3,900作品の応募の中から、厳正な審査のもと、最優秀賞に選ばれた3作品(小学生・中学生の部から1作品、高校生・一般の部から2作品)をマイバッグとして商品化。全国のイオングループ約1,200店舗で販売しました。また、副賞として、最優秀賞に選ばれた方をイオンが主催する海外植樹ツアーに招待しました。

持続可能な社会の実現に向け、これからもお客さまとともにさまざまな環境保全活動に取り組んでいきます。



「イオン マイバッグデザインコンテスト」授賞式の様子

店舗での資源回収による廃棄物削減

貴重な資源を捨てずに再資源化するために、イオンの店頭では紙パック、食品トレイ、アルミ缶、ペットボトルの回収ボックスを設置しています。回収したアルミ缶や紙パックは「トップバリュ」の原料の一部に使用し再商品化するなど、循環型社会の構築に向けた取り組みを続けています。また、惣菜コーナーなどで使用された油は100%回収し、回収した油はせっけんや飼料、肥料などにリサイクルされています。



「トップバリュ ベストプライス 再生紙トイレットペーパー シングル」古紙パルプを100%使用した再生紙トイレットペーパーです。



「トップバリュ 油はねガード」ガスレンジまわりの油はねなどの汚れを防ぐアルミ製の油はねガード。店頭などで回収されたアルミ缶を、溶解・地金再生をしたアルミを80%以上利用して作られています。



店頭に設置した回収ボックス

容器別店頭回収量(2014年度実績) 連結子会社中23社の合計



重量換算:紙パック(1000ml)1本=30g、食品トレイ1枚=7g、アルミ缶(350ml)1本=16g、ペットボトル1本=63gとして換算

※CO₂削減量の原単位(回収量1kg当たり):
紙パック:0.50kg-CO₂、食品トレイ:6.3kg-CO₂、アルミ缶:8.6kg-CO₂、
ペットボトル(マテリアルリサイクル):3.6kg-CO₂
出典:環境省「3R行動見える化ツール」より

WAONと連動した古紙・ペットボトルの回収を開始

イオンは、資源の回収促進とお客さまの利便性向上を目的として、資源回収にご協力いただいたお客さまにWAONポイントを付与する資源回収(古紙・ペットボトル)を開始しました。

資源ごみの回収頻度が少ない自治体の店舗を中心に取り組みを進めており、2015年7月末現在、イオンリテール11店舗、マックスバリュ東海3店舗、ダイエー1店舗の計15店舗で導入され、お客さまから好評をいただいています。導入にあたっては、回収業者との役割分担を明確にし、継続して回収を実施できるよう体制を整備しています。



「リサイクルステーション」(古紙・ペットボトル回収機)

衣料品の回収・再利用を推進

イオングループ各社では、衣料品の回収・再活用に積極的に取り組んでいます。

イオンリテール(株)は、(株)アイコジャパン(以下アイコ)と共同で、衣料品の下取りを定期的に実施する体制を整備し、2015年から本格的に取り組むを開始しました。下取りした衣料品は、アイコ提携工場に運搬し、その後同社海外提携企業工場で選分され、7割をリウェア(再着用)として活用し、それ以外は状態や用途に応じてリサイクルされています。リウェアとして活用する衣料品は、アフリカや南米・アジアなど世界64カ国で販売されています。

また、(株)コックスでも古着の回収・リサイクルを行っているほか、衣料品・雑貨の専門ショップ「SELF+SERVICE」では、繊維のリサイクルに配慮した「エコメイトマーク」商品の販売と、販売した衣料品の全品回収(靴・帽子など繊維製品を含む)を行い、ファイバーリサイクルに積極的に取り組んでいます。



下取りキャンペーンのチラシ(イオンリテール)



衣料品回収ポスター(SELF+SERVICE)

管理体制の強化

廃棄物排出管理体制

イオンは、廃棄物管理レベルの向上に向けた社内教育を継続して行っています。グループ各社の環境責任者、廃棄物管理リーダーに対しては、外部の専門機関と連携して作成したプログラムを活用し、「廃棄物管理研修」を実施しています。

2014年度は、廃棄物管理者研修を53人が受講しました。その内、30人が廃棄物管理者検定を受検し、受検者全員が合格しました。この結果、2011年度以降の累計で、研修受講者は316人、検定合格者は193人となりました。研修を継続して実施することで、グループの廃棄物管理レベルの向上につながっています。

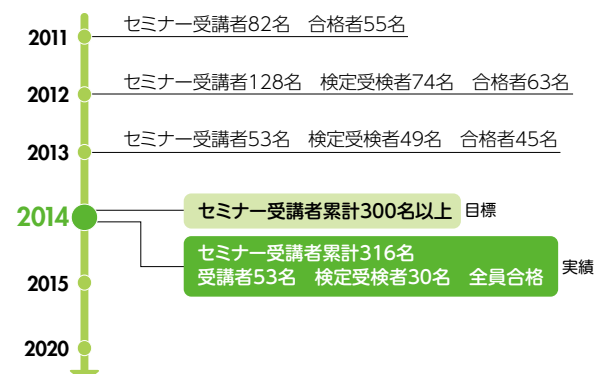
一方、実務担当者に対しては、廃棄物マニフェスト管理など、必要なスキルや知識の修得に向けた教育を実施しています。

また、マニフェスト管理の効率化、管理精度向上のため、電子マニフェスト※を順次導入しています。2015年2月末現在、一部事業所での導入企業を含め12社が導入しています。このうち、2012年7月より電子マニフェストを導入したイオンビッグ(株)は、2014年度には約4,800枚のマニフェストを電子化、管理に必要な作業をおよそ1,200人時削減し、管理レベルも向上するなど成果を上げています。今後は、こうした成功事例のグループ内での共有を進めるほか、運用教育ツールの整備などを通じて、2016年までに、グループの半数の企業での導入を目標に据えて取り組みを続けていきます。

※電子マニフェスト:産業廃棄物を排出する際に、処理が確実に行われたことを確認するために発行する管理票。従来は排出者と処理業者の間で紙の帳票で運用されていましたが、近年マニフェストの情報を電子化しネットワークを介してやりとりする電子マニフェストが普及しています

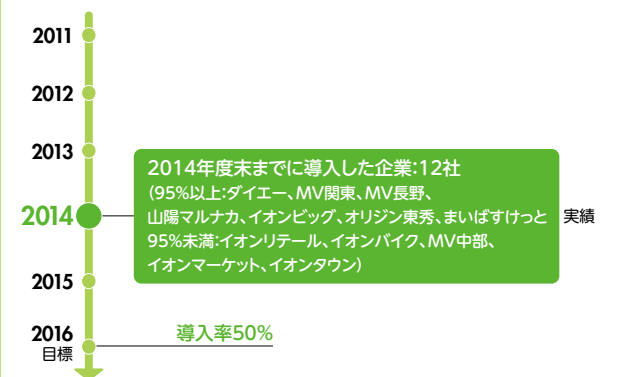
KPIの2014年度実績・今後の目標

排出管理向上のための社内教育修了者数



KPIの2014年度実績・今後の目標

電子マニフェストの導入率



グループ会社の取り組み

イオンフードサプライ(株)

食品廃棄物の削減・再利用を推進

生鮮品や総菜の製造加工を担うイオンフードサプライ(株)は、食品廃棄物の削減とともに、資源としての再利用を推進しています。

排出する廃棄物については、特定再生利用事業者によって飼料化・肥料化し、取引のある生産農場などで再利用していただいています。また、食品廃棄物を排出する際にも、量を削減する取り組みを行っています。例えば、大根のつまは脱水処理を行い約50%減量して排出しています。

こうした取り組みの結果、食品廃棄物の再生利用率は、ほぼ99.9%に達しており、廃棄するものはほぼゼロになりました。

マックスバリュ西日本(株)

フードバンク活動として、定期的にお米を寄付

マックスバリュ西日本(株)は、日常の食生活にお困りの方々への食料支援として、2006年から認定NPO法人フードバンク関西にお米の寄付を行っています。また、2012年からは、広島市の「あいあいネット」への提供も始めました。

2014年度は、約8.5トンのお米をフードバンク活動※に活用していただきました。

※フードバンク活動:食べることができるのにさまざまな理由で処分されてしまう食品を、食べ物に困っている施設や人に届ける活動